



佐々木 優
(日本共産党)

国政との関わり、国の責任、そして市民の暮らしは

未来ある若者が、突然、仕事も住まいも奪われてしまう社会。この国に未来はあるのか。規制緩和や福祉切捨てなど、進められてきた構造改革は、国民への安全装置を破壊した。国の政策破綻による政治災害である。市内においても、廃業や倒産により職を失つた方は、百人を超す悲惨な実態がある。

しかし、市政執行方針では諸悪の根源である国政について一切触れられていない。困窮する暮らしの原因が地方行政ではなく、国政にあることは市民誰もが認識している。福祉や教育の充実、地域経済の活性化など暮らしを優先する政治に変わることを望んでいる。益々厳しさを増す自治体を取り巻く環境。国政を天変地異と同じと見るのは。

市長は、「市民の暮らしを守り、市民の苦難解決のため、市民と力を合わせ、市民の先頭に立ち、国への要望に全力を尽くすべきである。

国政との関わり、国の責任、をどのように捉えているのか。

答 地方交付税の大削減は、「誰がどこにいても生活に必要な行政サービスを享受できる」財源保障・財源調整の機能を大きく低下させた。今後、少子高齢化に伴う社会保障費や既存施設の維持管理費の増嵩が見込まれ、その財源確保は不可欠である。

地域間格差の是正に向けた抜本的な施策の実施と、財源保障・財源調整の強化を要望する。

景気は、さらに厳しい局面を迎えると予想され、不況の長期化・深刻化は、低所得者や中小零細企業を厳しい環境に追い込み、社会格差の拡大が懸念される。国の打ち出した経済対策に、各団体と連携し、積極的に取り組む。とりわけ、雇用の確保は喫緊の重要課題と認識し、地方の実情を訴え、北海道・全国市長会を通して国に要望する。



大栗 民江
(公明党)

市民対話と情報開示は

問 百年に一度という経済不況に立ち向かうため、市長のリーダーシップのもと未曾有の地域政策の展開が今ほど求められている時はない。市政をどのように展開されて行くのか。

答 市の現状や課題を市民との対話の中から明らかにし、市民と行政が一体となつて推進。

高齢者福祉の今後は

問 ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、また常時配慮が必要としている世帯が増加している中で、住み慣れた地域で安心して、できる限り自立した生活が送れるように支援していくことが重要。どう進めて行くのか。

答 ふれあいサロンを北の峰町、朝日町に開設予定。高齢者が培つてきた知識・経験・技能は、かけがえのない財産。社会参加、

生きがい活動を推進。

雇用の維持・創出の対策は

問 中小企業貸付・保証枠が拡大され185から760業種に認定される。制度の入り口となる不安や雇用不安が企業や市民に及ぼす影響は物心両面において大きく、相談しやすい配慮や気配りが一層望まれる。国では、地域で使い勝手の良い交付金・事業が用意され4000億円が

自治体による雇用創出として計上されている。どう取り組んで行くのか具体的に伺う。地域活性化では、合わせると4兆7600億円、定額給付金を大きく上回る事業規模が用意されたがどう取り組んで行くのか。

答 ふるさと雇用再生特別対策事業として、既存の観光サービスへの付加価値、新たな観光サービスに向けた事業実施、住民と都市生活者との交流の場を設置、コミュニティ事業の創出により、8名の雇用。緊急雇用創出事業として、15名の雇用確保。地元企業の経済活性化を推進、雇用の確保を図っていく。